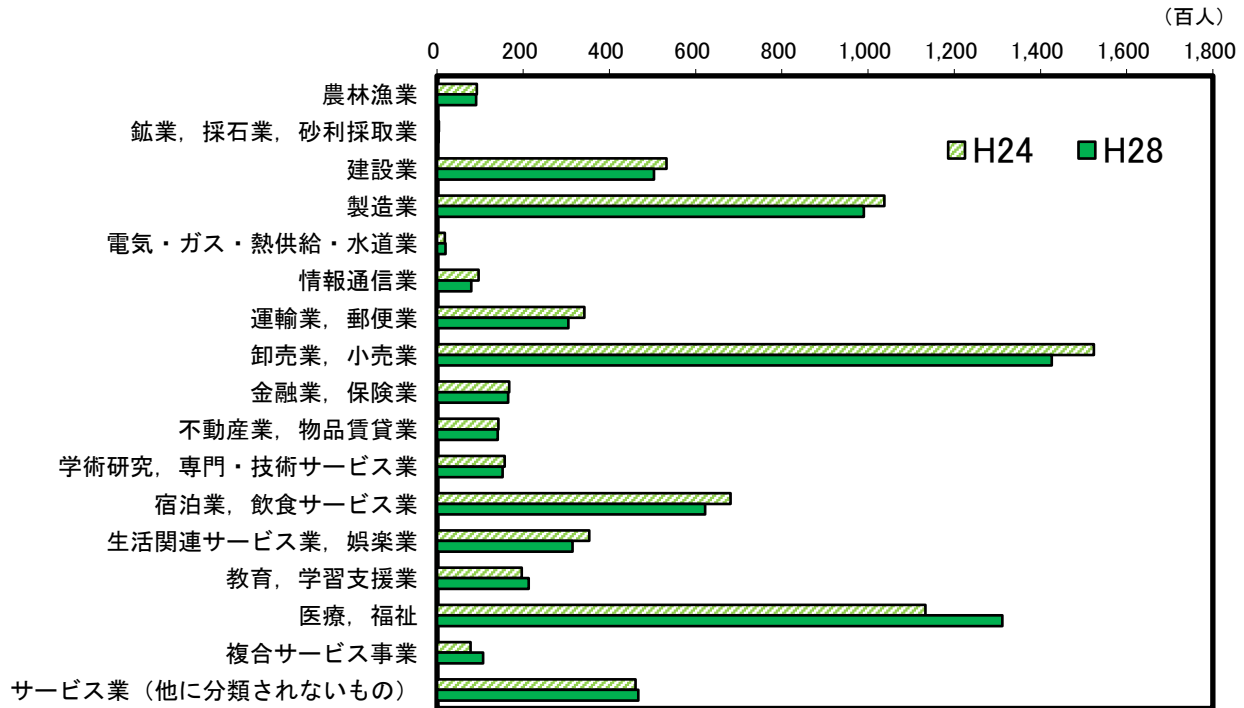


## 熊本県の産業別従業者数（民営）



### 解 説

#### 【概要】

平成28年の県内の民営事業所数は74,104事業所で、平成24年に比べ6.5%減少した。

業種別には卸売業、小売業が19,897で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,443、建設業7,219、生活関連サービス業、娯楽業7,047、医療、福祉6,365、サービス業（他に分類されないもの）5,172となった。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や複合サービス事業等5業種が増加しているが、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等12業種が減少しており、全体としては、1.5%減少となっている。

#### ○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

#### ○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資料出所	調査期日	調査周期
「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年